

森のちからを、未来のちからに。



## 住友林業株式会社

本社:東京都千代田区丸の内一丁目8番1号(丸の内トラストタワーN館)


ホームページアドレス <http://www.sfc.co.jp/>

# 事業活動ご報告

平成16年4月1日～平成16年9月30日

## 株主メモ

営業年度	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで	(郵便物送付先) (電話照会先)	東京都府中市日鋼町1番10(〒183-8701) 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求)
(配当金受領) (株主確定日)	(1) 利益配当金 3月31日 (2) 中間配当金 9月30日		☎ 0120-175-417 (其他のご照会) ☎ 0120-176-417
定時株主総会	6月	同取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	公告の方法	日本経済新聞に掲載する。但し、商法特例法 第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計 算書に係る情報は当社ホームページ( <a href="http://www.sfc.co.jp/kessan.html">http://www.sfc.co.jp/kessan.html</a> )において提供する。
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	会計監査人	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 新日本監査法人



## 住友林業

# 経営理念

住友林業グループは、  
再生可能で人と地球にやさしい  
自然素材である「木」を活かし、  
「住生活」に関する  
あらゆるサービスを通じて、  
豊かな社会の実現に貢献します。

## 行動指針

### 住友精神

公正、信用を重視し、  
積極かつ堅実な経営を行う。

### 人間尊重

一人一人が高い士気と誇りを持ち、  
自由闊達な企業風土をつくる。

### 環境保全

事業を通じ、自然環境、生活環境に貢献する。

### お客様最優先

お客様満足を最優先に行動する。

- 

1 私たちの経営成績・財務の歩み  
大田尾峠からのぞむ銅山峰
- 

2 私たちからのメッセージ  
大永山トンネル下
- 

4 連結財務諸表  
別子山村霧林
- 

6 私たちの成長戦略と事業の位置付け  
平家谷川
- 

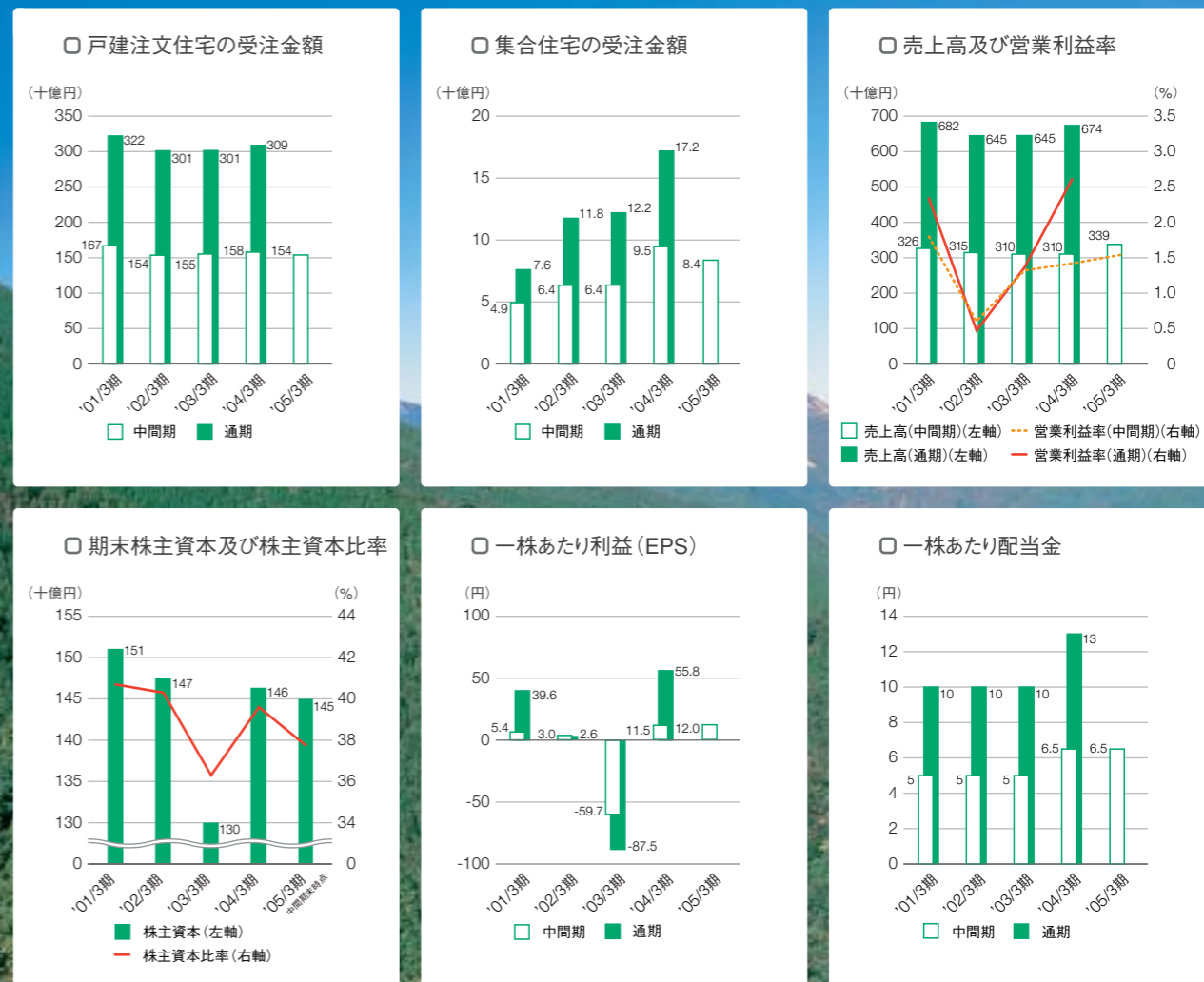
8 私たちの事業概況と商品のご紹介  
西赤石下からのぞむ平家平
- 

12 私たちの組織と体制  
銅山川
- 

13 私たちの株式への投資情報  
檜新緑

表紙写真：別子山事業区中七番の紅葉  
上記の掲載写真は全て四国社有林で撮影されたものです。

# 私たちの経営成績・ 財務の歩み



# 私たちからのメッセージ



## ■当上半期(平成17年3月期 中間期)の業績

当上半期のわが国経済は、堅調な回復を見せ、新設住宅着工戸数は、平成16年12月末の適用期限に向けた住宅ローン減税への駆け込み需要の効果もあり、前年同期比で2.6%増の61万8千戸となりました。しかし、当社グループの事業と最も関連の深い持家の着工戸数については、前年同期比0.3%減の20万6千戸と依然厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当上半期の連結売上高は3,385億22百万円(前年同期比9.1%増)で、経常利益は49億17百万円(前年同期比4.1%増)、中間純利益は21億9百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

## ■上半期の取組み

当期は3か年の「経営構造改革」総仕上げの年であると同時に、来期以降の発展拡大に向けた準備期間であるという認識に基づき、当上半期は「攻守両面」における取組みを行いました。

戸建住宅事業については、3年間で150億円を目標に実施している生産コストダウンのラストパートとして、徹底的な生産フローの見直しを行いました。また、大都市圏での更なるシェアアップを目指し土地取得を積極化したほか、特に重点を置く首都圏では、新規出展

を含む11棟の展示場を新築するなど戦略強化に努めました。

木材・建材事業については、営業本部内に「営業統括部」を設置しました。再編の動きが続く建材流通業界において、他企業との提携を含む戦略立案機能を強化した他、従来の事業の枠に止まらない新たな事業領域への進出についても検討を進めています。

次世代収益事業として育成を進める「集合住宅事業」、「住宅ストック事業」、「海外事業」については、早期成長の実現を目指し、経営資源を集中的に投資し、重点的に取り組んでおります。「集合住宅事業」では、昨年度よりグループに加わった賃貸管理会社(株)サン・ステップとの連携を強め、相乗効果の発揮に努めました。「住宅ストック事業」では、リフォーム事業を担う住友林業ホームテック(株)において、人員の増強やリフォーム専用展示場の出展を行うなど営業力の強化を推進しました。また不動産流通事業を担う住友林業ホームサービス(株)では、インターネット経由の顧客獲得を強化するなど新たなマーケティング戦略にも注力しました。為替の影響で昨年度厳しい状況を強いられた「海外事業」は、生産体制の合理化と市況の回復により、全体としては前年同期比で大幅な増収・増益となりました。

## ■下半期の見通し

下半期の住宅市況は、住宅ローン減税への駆け込み効果の反動から、状況は更に厳しくなると予想されます。そのような中、当社は引き続き住宅生産コストダウンへの取り組みを始めとする企業体質強化に努める一方、来期以降の「攻め」に向けた体制の構築を進めていきます。なお、通期予想は、木造ユニット住宅事業からの撤退に伴う損失等が見込まれるた



め、利益については期初予想を下方修正し、連結売上高は7,250億円(前年同期比7.6%増)、経常利益は185億円(前年同期比8.4%増)、当期純利益は80億円(前年同期比18.9%減)を見込んでおります。

## ■環境保全に向けた取組み

より効果的な環境経営の推進を目指し、当期よりグループ全体で環境行動に関する数値目標を予算化し、管理するシステムを導入しました。これにより、中長期的に自然環境の保全・改善に貢献すると同時に、業務フローの改善や経費削減につなげることを目指してまいります。

また、平成16年4月には、グループ全体の環境管理活動を統括する組織として「環境経営部」を新設しました。環境経営の一層の推進を図るとともに、将来的には海外植林事業や環境関連新規事業も視野に入れた活動を行ってまいります。

2004年12月

住友林業株式会社

取締役社長

矢野 龍

# 連結財務諸表

## 貸借対照表

	(単位:百万円)		
	前中間期	当中間期	前期
<b>資産の部</b>			
流動資産	265,658	<b>268,092</b>	252,328
固定資産	122,611	<b>115,185</b>	117,427
有形固定資産	69,655	<b>63,625</b>	63,135
無形固定資産	7,539	<b>6,773</b>	7,416
投資その他の資産	45,417	<b>44,786</b>	46,875
資産合計	388,269	<b>383,276</b>	369,755
<b>負債の部</b>			
流動負債	202,913	<b>203,001</b>	185,951
固定負債	47,876	<b>35,210</b>	37,149
負債合計	250,789	<b>238,211</b>	223,100
<b>少数株主持分</b>			
少数株主持分	345	<b>478</b>	385
<b>資本の部</b>			
資本金	27,672	<b>27,672</b>	27,672
資本剰余金	25,651	<b>25,652</b>	25,651
利益剰余金	78,441	<b>86,059</b>	85,148
其他有価証券評価差額金	5,890	<b>6,872</b>	8,972
為替換算調整勘定	-211	<b>-1,254</b>	-811
自己株式	-307	<b>-414</b>	-363
資本合計	137,135	<b>144,587</b>	146,269
負債、少数株主持分及び資本合計	388,269	<b>383,276</b>	369,755

### 流動資産

堅調な市況に基づく木材・建材流通事業の増収により、受取手形や売掛金などの売上債権が増加した他、戸建住宅事業でも、工事中受注残棟数の増加により、未収入金や未成工事支出金が増加しました。

### 流動負債

流動資産の増加と同様に、木材・建材流通事業に関して買掛金が増加した他、戸建住宅事業では、工事未払金や未成工事受入金が増加しました。短期借入金については、住友林業単体において、コミットメントラインを設定したことにより約3,600百万円を全額返済しました。(その他に、(株)サン・ステップや海外の子会社でも長期・短期借入金の返済を実施しました。)

## 損益計算書

	(単位:百万円)		
	前中間期	当中間期	前期
売上高	310,382	<b>338,522</b>	673,779
売上高	150,369	<b>174,726</b>	314,562
完成工事高	160,014	<b>163,796</b>	359,217
売上原価	255,915	<b>281,436</b>	553,001
売上原価	139,452	<b>161,675</b>	292,558
完成工事原価	116,464	<b>119,761</b>	260,443
売上総利益	54,467	<b>57,086</b>	120,778
販売費及び一般管理費	50,071	<b>51,897</b>	103,201
営業利益	4,396	<b>5,189</b>	17,577
営業外収益	1,120	<b>1,199</b>	2,393
営業外費用	794	<b>1,471</b>	2,896
経常利益	4,721	<b>4,917</b>	17,074
特別利益	109	<b>16</b>	13,920
特別損失	—	<b>488</b>	5,931
税金等調整前当期純利益	4,831	<b>4,446</b>	25,063
法人税、住民税及び事業税	3,015	<b>2,919</b>	9,373
法人税等調整額	-205	<b>-649</b>	5,788
少数株主利益	3	<b>68</b>	32
当期純利益	2,018	<b>2,109</b>	9,870

### 売上高

木材・建材事業では、合板用北洋材原木や輸入合板、住設機器の伸びが大きかったのに加え、全般的に堅調な市況により増収となりました。住宅及び住宅関連事業では、リフォーム事業の住友林業ホームテック(株)の増収の他、上半期としては新規連結となる(株)サン・ステップの売上が加わり増加しました。

### 販売費及び一般管理費

新規連結した(株)サン・ステップ分1,100百万円を始め、業容拡大中の住友林業ホームテック(株)や不動産流通事業の住友林業ホームサービス(株)においても、人材の積極的な採用等により経費増となりました。また住友林業単体においては、広告宣伝費等が増加しました。

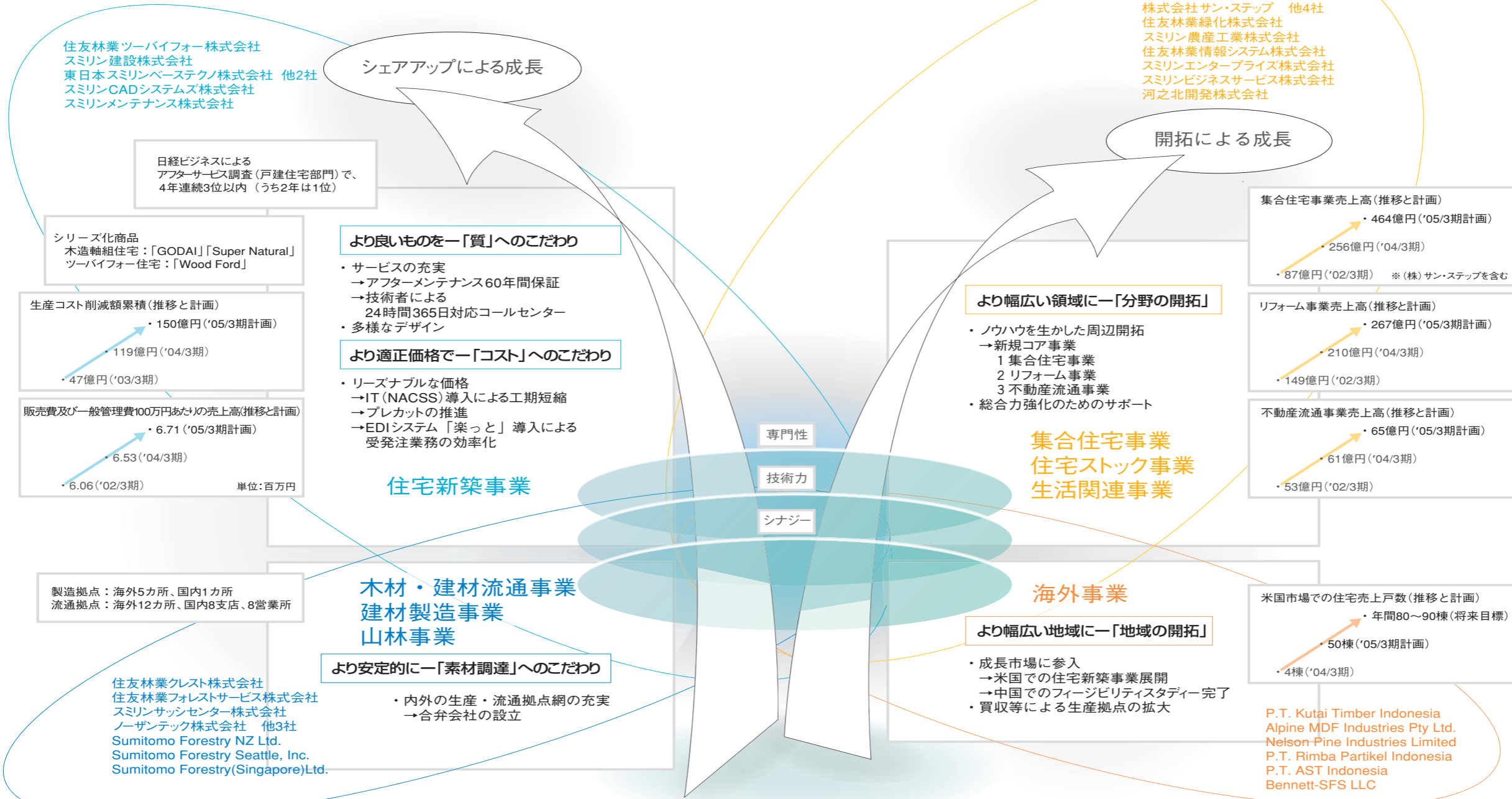
## キャッシュ・フローの状況

	(単位:百万円)		
	前中間期	当中間期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,671	<b>-1,744</b>	25,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,431	<b>-4,459</b>	-7,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,514	<b>-6,424</b>	-735
現金及び現金同等物の期末残高	61,123	<b>56,573</b>	69,312

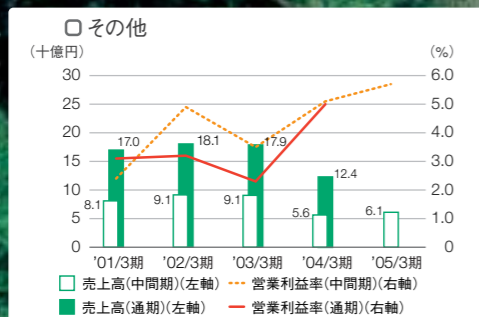
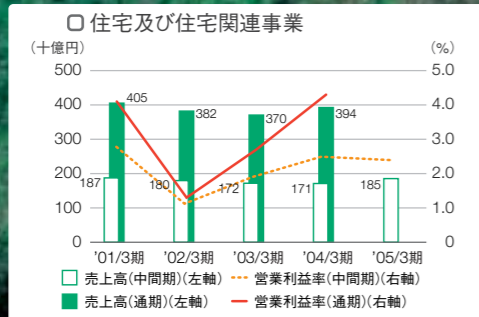
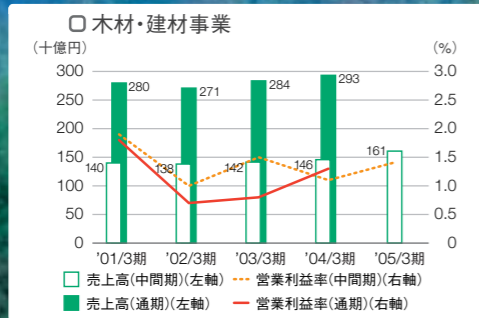
### 営業活動による キャッシュ・フロー

売上増加に伴い、受取手形や売掛金の残高が増加したことや、減少を続けていた住宅顧客向けつなぎ融資債権の減少幅が縮小したことなどから支出超となりました。

# 私たちの成長戦略と事業の位置付け



# 私たちの事業概況と商品のご紹介



※各事業の売上高のグラフはセグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。

## 木材・建材事業

木材・建材の流通事業では、実需に基づく仕入れを行い、在庫を適正水準に維持することによるリスク低減に努めるとともに、ユーザー動向に沿った流通機能の確立に努めるなど販売力の強化に取り組みました。また、再編の動きが続き、商流が大きく変化しつつある建材流通業界において引き続き業界のリーダーたるポジションを維持・強化するべく、資本参加を含めた他企業との提携を推進するため、本年4月に新たに「営業統括部」を立ち上げました。従来の木材・建材事業の枠に止まらない新たな事業領域への進出についてもリサーチを開始するなど、様々な可能性についての検討を進めています。

地場工務店の経営活性化を目指すイノス事

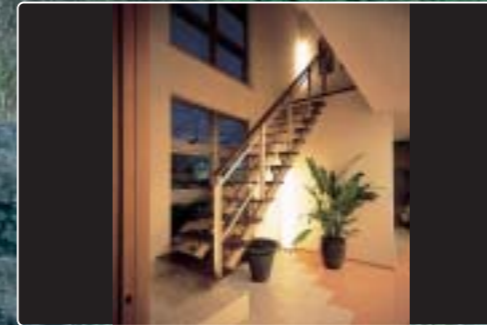


原木から製材品、合板、金属建材、住宅設備機器などお客様のニーズに合わせて、タイムリーに供給。

業は、前期に行った会員制度変更の影響から会員工務店数および上棟数は減少しましたが、熱意のある会員が残った結果、1棟当たりの利益率には着実な改善が見られました。

国内において建材製造を行う住友林業クレスト(株)では、堅調な住宅市況に加えて付加価値の高い商品の拡販等により、売上高、経常利益とも前年同期実績を大幅に上回りました。

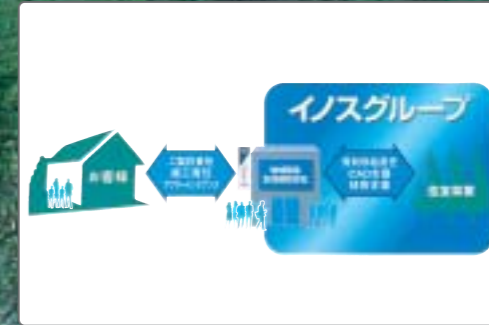
環太平洋エリアにおける木質建材の製造・販売を中心とする海外事業は、海外製造各社における生産体制の合理化及び市況の回復により、全体としては売上高、経常利益とも前年同期実績を上回りました。特にインドネシアで合板や建材を製造しているクタイ・ティンバー・インドネシア(KTI)社では、活況を呈した合板市況に加え、原



住友林業クレスト(株)では、完成部材を建築現場へ直接に配送する「邸別配送システム」を採用している。

材料の植林木シフト対応のための設備投資効果により好調な生産が続き、前年同期比で大幅な増収増益となりました。またニュージーランドのネルソン・パイン・インダストリーズ社(NPIL)とオーストラリアのアルパインMDFインダストリーズ社の4ライン体制で取り組んでいるMDF(中質繊維板)製造では、現地通貨高により厳しい環境が続きましたが、生産コストの合理化努力により、損益は前年同期と比べ改善しました。

以上の結果、当上半期の木材・建材事業全般では、売上高は1,514億90百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益は23億25百万円(前年同期比43.3%増)となりました。



地域の風土に合った木造住宅を広めるために、当社と全国の地域優良工務店をつなげた流通システム「イノス事業」

## 住宅及び住宅関連事業

木造軸組工法による戸建注文住宅事業では、3年間で150億円のコストダウンを行う計画の最終年度として、引き続き生産コストの削減に取り組んだ他、子会社による施工体制の見直しを行いました。従来は「住友林業の家」の施工を担当するグループ会社は、スミリン建設グループ企業16社が、各地域ごとに独立した企業として存在していました。これらを本年4月1日付けてスミリン建設(株)1社に統合し、各社が保有する経営資源の一元化を図ることで、生産体制の更なる改善を行うことが可能となりました。さらに、大都市圏でのシェア拡大を目指し、優良な販売用土地の入手を積極的に進めました。



従来の快適・安全性能に加え、木へのこだわりと多彩な部材設定による提案力をさらに強化した当社主力商品「GODAI One's Story II」

商品面では、7月にスーパーナチュラルシリーズの第三弾「スーパーナチュラル・パイン」を発売しました。当社の世界に広がる木材調達ネットワークを駆使し、世界中のパイン(松)材の中から用途に最も適した素材を厳選し、松の明るくナチュラルな質感を最大限生かした商品に仕上げました。その他、顧客サービスの一環として、住宅金融公庫に代わる長期固定ローン商品の安定的な提供を目的に設立された日本住宅ローン(MCJ)への出資を行い、6月より一部支店にて取扱いを開始しました。

ツーバイフォー工法による木造戸建住宅の請負建築事業を行う住友林業ツーバイフォー(株)では、昨年度からターゲットを中高級顧客層に絞っ



床材には銘木フロアとして名高い貴重な「ラオス松」を採用した限定商品「Super Natural Pine」

た戦略への転換を図りましたが、展示場の建替え等、戦略変更に伴う社内インフラ整備が追いつかず、厳しい状況を強いられました。同様に、木造ユニット工法による住宅新築事業を行う住友林業システム住宅(株)においても、受注棟数・受注金額とも振るわず、厳しい結果となりました。なお、木造ユニット住宅事業につきましては、平成16年11月11日開催の取締役会において、住友林業システム住宅(株)を平成17年3月31日付で解散の上、同事業から撤退することを決定しました。

以上の結果、当上半期の住宅及び住宅関連事業は、売上高は1,853億31百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は45億11百万円(前年同期比7.2%増)となりました。



外壁に高級磁器質タイルを標準設定、室内には木質感溢れる空間と安心の防犯対策を提案した自由設計型アパート「Succeed F-style II」

## その他

環境関連事業では、1999年度以来環境省の調査事業を受託しています。現在はインドネシアのジャワ島プロボリンゴにおいて、CDM(クリーン開発メカニズム)植林事業による二酸化炭素の吸収量と事業性についての調査を、地域住民と協力しながら実施しています。

その他、農園芸用資材の製造販売事業、住宅顧客やグループ内を対象とする損害保険代理店業務、情報システム開発、リースなどの各種サービス事業をあわせた、その他事業全体の業績は、売上高は17億2百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益は3億47百万円(前年同期比20.1%増)となりました。



99年以来6年連続環境省よりインドネシアにおけるCDM調査を受託。2004年度はCDM植林事業の比較調査を行なう。



# 私たちの組織と体制

## 役員

(平成16年9月30日現在)

### 取締役及び監査役

取締役社長	矢野 龍
取締役	菅野 寛治
取締役	植田 晃博
取締役	北村 修次
取締役	甲斐 和男
取締役	高橋 渉一
取締役	能勢 秀樹
監査役(常勤)	猪飼 惇二
監査役(常勤)	伊藤 襄爾
監査役	三木 博
監査役	佐々木恵彦



植田 晃博 取締役(専務執行役員) | 菅野 寛治 取締役(執行役員副社長) | 矢野 龍 取締役社長(執行役員社長)

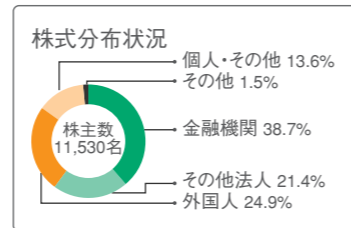
### 執行役員

執行役員社長	矢野 龍	常務執行役員	能勢 秀樹	執行役員	小東 壽夫
執行役員副社長	菅野 寛治	常務執行役員	金井 英夫	執行役員	井上 守
専務執行役員	植田 晃博	執行役員	矢作 和重	執行役員	石渡 裕祥
常務執行役員	北村 修次	執行役員	高山 隆一	執行役員	上山 英之
常務執行役員	甲斐 和男	執行役員	岩佐 正一		
常務執行役員	高橋 渉一	執行役員	三宅 農一		

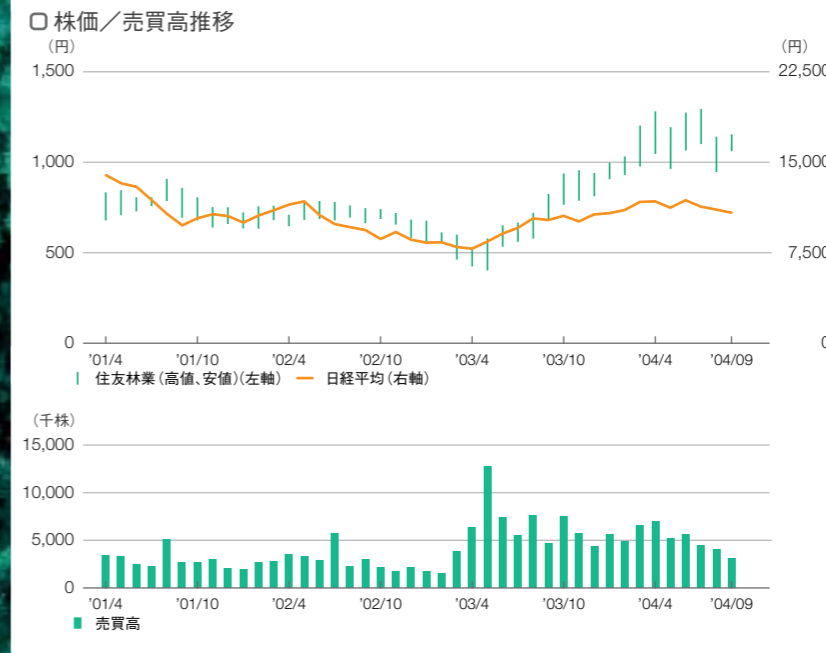
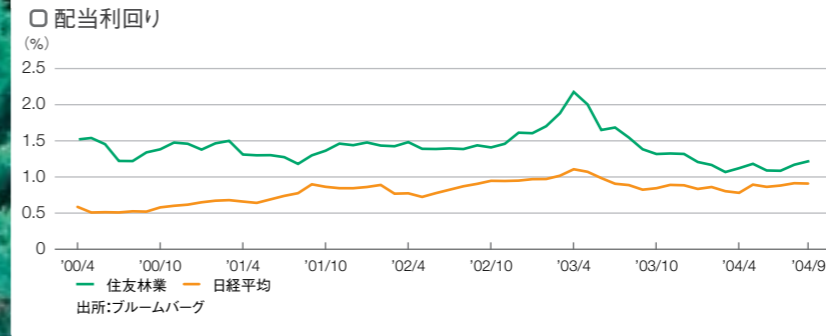
## 会社概要

創業: 元禄4年(1691年)  
 設立: 昭和23年2月20日  
 資本金: 27,672,051,210円  
 従業員: 10,498人  
 (グループ全体)

営業品目: 山林の経営/原木、製材品、チップ、普通合板、二次加工合板、繊維板、金属建材、住宅機器、窯業建材等の売買/注文住宅の建築、建売住宅及び宅地の売買、インテリア商品の売買/集合住宅、ビル等の建築、売買、賃貸借



# 私たちの株式への投資情報



発行済株式総数:  
176,603,881株

上場証券取引所:  
東京証券取引所市場第一部  
大阪証券取引所市場第一部

配当政策:  
当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識し、これを安定的、継続的に実施することを基本方針としております。  
今後におきましても、株主資本当期純利益率の向上に注力するとともに、さらなる経営基盤、財務体質の強化を勘案しつつ、利益の状況に応じた適正な水準での利益還元の維持・向上をはかっていく考えであります。